

MISSION
経営理念

わが社は
110年の歴史を有ち
主製品は質量ともに業界の首位を占めて
つねに技術に精進し
わが社を愛する人々の和の上に
『最良の会社』を具現して
社会に貢献することを願っております

VALUE
社是

和則強

和すれば強し

ステークホルダーの皆さまへ

日立金属グループレポート2019の
発行にあたって

2019年4月から代表執行役 執行役社長に就任した佐藤光司です。日立金属グループは、2019年度から新しい中期経営計画をスタートしました。本中期経営計画では、社員全員が「今日よりも一歩進んだ“明日の自分”」をめざして一日一歩ずつ前進しつづけることで、お客様や社会の課題解決に貢献するイノベーションを創出し、持続可能な社会を支える高機能材料会社となることをめざしています。

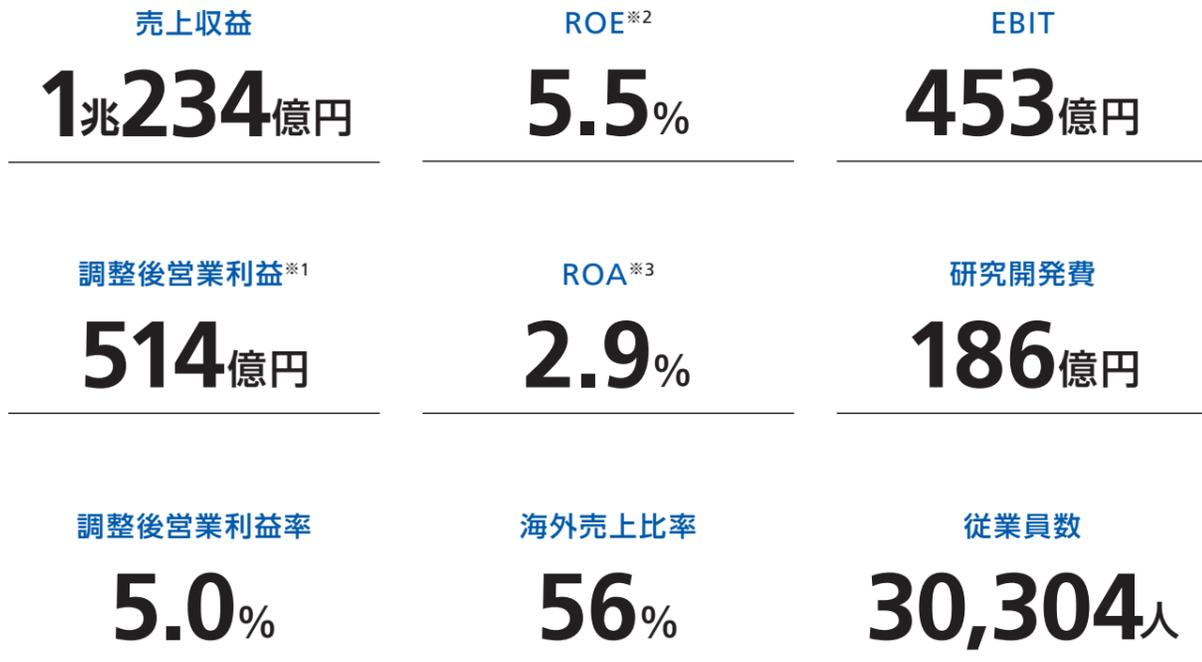
本レポートは、ステークホルダーの皆さまに当社グループの企業価値向上の取り組みについてご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけ、当社グループの強みや経営理念、価値創造プロセスとともに、持続的成長のために重要と考える財務情報と非財務情報を体系的にまとめました。また、国際統合報告評議会(IIRC)が公表した「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省が策定した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照しながら、各部門が連携して当社グループの横断的な考え方を集約してご報告することでわかりやすい情報開示を心がけています。

代表執行役 執行役社長

佐藤 光司

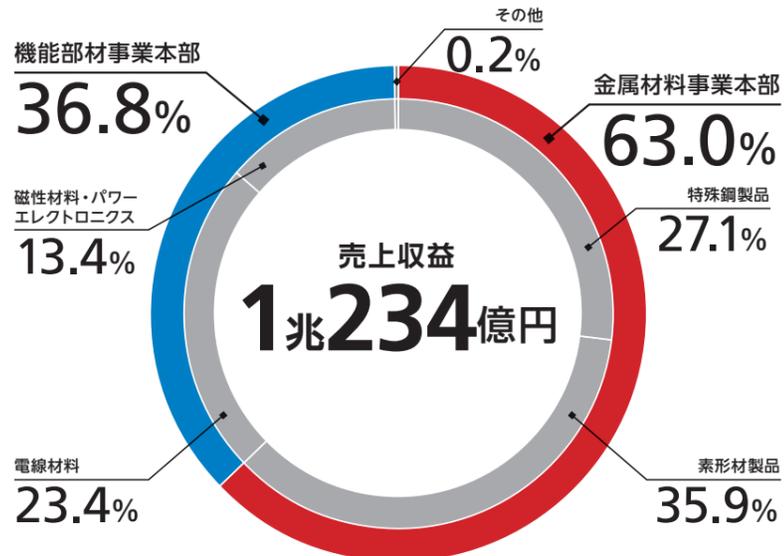


2018年度 ハイライト



※1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費
 ※2 ROE (親会社株主持分当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均親会社持分 × 100
 ※3 ROA (資産合計当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均資産合計 × 100

2018年度 売上収益構成比率[※]



※2019年4月1日付で特殊鋼製品セグメントのうち、軟磁性部材を磁性材料セグメントに移管し、磁性材料セグメントを磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントに名称変更
 2018年度実績はセグメント変更後の数値に遡及(遡及後実績は会計監査未実施)
 ※事業本部の業績はセグメント間相殺前の単純合計値

金属材料事業本部

売上収益 **6,445億円**
 調整後営業利益 **329億円**

機能部材事業本部

売上収益 **3,771億円**
 調整後営業利益 **165億円**

2018年度 地域別事業規模

欧州	売上収益 504億円 従業員数 180人	北米	売上収益 3,109億円 従業員数 7,235人	日本	売上収益 4,490億円 従業員数 13,860人
中国	売上収益 762億円 従業員数 3,222人	その他アジア	売上収益 1,245億円 従業員数 5,807人	その他	売上収益 124億円 従業員数 -

ESG関連の外部評価



ESG投資の基本形となる指数であるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に採用されています。



各業種から性別多様性スコアの高い企業を選別して指数を構築したMSCI日本株女性活躍指数(WIN)に採用されています。



環境・社会・ガバナンス要因への対応力が優れた企業のみが選定されるFTSE Blossom Japan Indexに採用されています。



ESGのうちE(環境)に着目した新たな株価指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に採用されています。



MSCI ESG Leaders Indexesは、各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス(ESG)の評価が高い企業から構成されるインデックスです。



ESGの評価が高い企業に投資する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の投資対象銘柄に選定されています。



FTSE4Good Indexは、環境・社会的に持続可能な企業を評価する指標で、さまざまな市場参加者が持続可能な運用商品を組成する際に活用される指標です。



「女性活躍推進に優れた企業」として、経済産業省と東京証券取引所が選定する、2017年度の「なでしこ銘柄」に選ばれました。

THE INCLUSION OF Hitachi Metals, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Hitachi Metals, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「Only 1、No. 1」製品・事業の拡充により 営業利益率10%超をめざす

日立金属グループは、成長事業および基盤事業における「Only 1、No. 1」製品・事業を拡充することにより、2025年度に営業利益率10%超をめざします。

2021年度中期経営計画の期間においては、成長事業および基盤事業における「Only 1、No. 1」製品・事業の強化・拡充に注力します。一方で、事業の選択と集中を行い、当社ビジネスにおいてノンコアと判断した製品・事業については縮小・撤退・切り離しを行います。そのため、2021年度の売上収益は縮小に転じますが、営業利益率は向上する見込みです。2025年度には、競争優位性の高い「Only 1、No. 1」製品・事業で構成される筋肉質な製品・事業ポートフォリオへの進化を遂げ、営業利益率10%超をめざします。

縮小・撤退・切り離し (事業の選択と集中を行い、ノンコア事業の縮小・撤退・切り離し)

成長事業 (成長分野へ積極的に規律ある投資を行い、事業拡大をめざす)

基盤事業 (マーケットニーズが好調な高付加価値製品は引き続き拡大)

2018年度
営業利益率 **5.0%**
売上収益 **1兆234億円**

2021年度
営業利益率 **8.3%**
売上収益 **9,600億円**

2025年度
営業利益率 **10%**

製品・事業ポートフォリオ

成長事業

世界シェア No.1 クラッド材		航空機用部材		車載巻線	
世界シェア No.1 EPBハーネス		パワーエレクトロニクス材料		医療用電線・チューブ	
世界シェア No.1 トルクセンサー		駆動モータ磁石			

基盤事業

世界シェア No.1 リードフレーム材		世界シェア No.1 鋳鉄		国内シェア No.1 ロール	
世界シェア No.1 ピストンリング材		世界シェア No.1 フェライト磁石		国内シェア No.1 鋳物継手	
世界シェア No.1 CVTベルト材		国内シェア No.1 工具鋼		国内シェア No.1 鉄道車両線	

※シェアはターゲット市場における当社推定を記載しています。

目次／編集方針

Mission／Value

経営理念／社是

- 3 ステークホルダーの皆さまへ
- 4 ビジネスパフォーマンス
- 6 ビジネスポートフォリオのロードマップ
- 8 目次／編集方針

Value creation

価値観・ビジネスモデル

- 10 価値創造の歩み
- 12 価値観
- 14 価値創造プロセス

Strategies

経営戦略

- 17 CEOメッセージ ビジョンと経営戦略
- 24 中期経営計画の概要
- 26 財務本部長メッセージ
- 28 金属材料事業本部長メッセージ
- 30 機能部材事業本部長メッセージ
- 32 人事総務本部長メッセージ

Technology and R&D

技術・研究開発

- 35 持続可能な社会の実現に貢献する製品例
- 38 真の開発型企業をめざして

Foundation

企業基盤

- 41 取締役会長メッセージ
- 42 コーポレート・ガバナンス
- 52 多様な人財の活躍推進
- 54 安全衛生
- 56 気候変動問題への取り組み
- 62 CSRに配慮した調達
- 63 人権の尊重
- 64 財務／非財務ハイライト
- 66 財務方針
- 68 株主・株式情報
- 69 会社概要・株価推移

日立金属グループの情報発信

日立金属グループの価値創造と持続的成長についての説明	 日立金属グループレポート(統合報告書)				
さまざまなステークホルダーに対する情報発信	 有価証券報告書	 定時株主総会招集ご通知	 会社案内	 コーポレート・ガバナンス報告書	 CSR活動報告
詳細情報および最新情報の公表	日立金属WEBサイト https://www.hitachi-metals.co.jp/				
	株主・投資家情報	企業情報	製品情報	CSR情報	
	財務情報 ← → 非財務情報				

編集方針

日立金属グループでは、2016年(2015年度報告)より、株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆さまに、当社グループが強みを生かしてお客様の価値創造を実現し、持続的に成長する姿をより深く理解していただくため、「日立金属グループレポート(統合報告書)」を発行しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が公表した「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省が策定した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしています。なお、当社グループでは「日立金属グループレポート(統合報告書)」のほか、図のとおりさまざまなステークホルダーに向けた情報発信を行っています。また日立金属WEBサイトでは、より詳細な情報およびニュースリリース等の最新情報を随時更新し、公開しています。

対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日) ※発行時点での最新の情報も可能な限り記載しています。

対象組織

日立金属株式会社および連結子会社 ※項目により対象期間、組織が異なる場合には、個々にその旨を明記しています。

